

2025-4-1
No.1111 500円

思想運動

沖縄・西日本ネットワーク結成	3面
3・8国際婦人デー集会開かれる	4~5面
連載 第三世界のなかのレーニン思想②	6~7面
連載 ディアス・カネルインタビュー⑤	8~9面
今こそ「朝鮮高校無償化」の実現を	10面
映画時評=米映画「名もなき者」	11面
韓国在住女性研究者に聞く韓国社会	11面

マラク・マタール「始まる前に奪われた人生」(パレスチナ、2023年)



戦争続行のたくらみを打ち砕け！

暴虐非道なガザ爆撃、ウクライナ「停戦」をめぐって

イスラエルとナヤフ政権に生きる唯一の道であり、莫大の資金を投入し、「トランプ・ガザは明るく輝いていよう」という黄金の未来、真新しい地上部隊も投入し、「国際社会の面前で、なんのためらいもなく、パレスチナ人民に、最悪の地上げ屋である。対するシノサイドを履行し、23日のガザ保険当局の発表では、23年10月以降の死者は5万人を超えた。イスラエルはそれに先立つ3月2日に人道支援物資などの搬入を止め、9日には電力供給も停止していた。

ホワイトハウスのレヒット報道官は「イスラエルからガザ攻撃について相談をうけていた」と明らかにしている。トランプは第一次政権在任中、イスラム教徒にとって神聖な場所エルサレムに在イスラエル大使館を移転させ、パレスチナ人民の憤激を招き、シリアから占領した「シリア高原」のイスラエルの主権を認め、平和だと語っている。

平和「停戦」の内実を問わないわけにはいかない。トランプはガザ地区について、米国が所有して「中東のリビエラ」へ再開発する構想を発表したが、無差別爆撃を繰り返して、人が住めない状況を作り出している。ヨルダンやエジプトに脱出するのが「平和戦争は誰が引き起こすのか？」

戦争で誰が儲けるのか？ わずか3月18日未明、停戦合意を破りガザ地区に大規模な爆撃を再開し、子どもを含めて400人以上を殺害した。その後、祝賀とダンス。任務は完了の面前で、なんのためらいもなく、パレスチナ人民に、最悪の地上げ屋である。対するシノサイドを履行し、23日のガザ保険当局の発表では、23年10月以降の死者は5万人を超えた。イスラエルはそれに先立つ3月2日に人道支援物資などの搬入を止め、9日には電力供給も停止していた。

ホワイトハウスのレヒット報道官は「イスラエルからガザ攻撃について相談をうけていた」と明らかにしている。トランプは第一次政権在任中、イスラム教徒にとって神聖な場所エルサレムに在イスラエル大使館を移転させ、パレスチナ人民の憤激を招き、シリアから占領した「シリア高原」のイスラエルの主権を認め、平和だと語っている。

平和「停戦」の内実を問わないわけにはいかない。トランプはガザ地区について、米国が所有して「中東のリビエラ」へ再開発する構想を発表したが、無差別爆撃を繰り返して、人が住めない状況を作り出している。ヨルダンやエジプトに脱出するのが「平和戦争は誰が引き起こすのか？」

戦争で誰が儲けるのか？ わずか3月18日未明、停戦合意を破りガザ地区に大規模な爆撃を再開し、子どもを含めて400人以上を殺害した。その後、祝賀とダンス。任務は完了の面前で、なんのためらいもなく、パレスチナ人民に、最悪の地上げ屋である。対するシノサイドを履行し、23日のガザ保険当局の発表では、23年10月以降の死者は5万人を超えた。イスラエルはそれに先立つ3月2日に人道支援物資などの搬入を止め、9日には電力供給も停止していた。

ホワイトハウスのレヒット報道官は「イスラエルからガザ攻撃について相談をうけていた」と明らかにしている。トランプは第一次政権在任中、イスラム教徒にとって神聖な場所エルサレムに在イスラエル大使館を移転させ、パレスチナ人民の憤激を招き、シリアから占領した「シリア高原」のイスラエルの主権を認め、平和だと語っている。

平和「停戦」の内実を問わないわけにはいかない。トランプはガザ地区について、米国が所有して「中東のリビエラ」へ再開発する構想を発表したが、無差別爆撃を繰り返して、人が住めない状況を作り出している。ヨルダンやエジプトに脱出するのが「平和戦争は誰が引き起こすのか？」

戦争で誰が儲けるのか？ わずか3月18日未明、停戦合意を破りガザ地区に大規模な爆撃を再開し、子どもを含めて400人以上を殺害した。その後、祝賀とダンス。任務は完了の面前で、なんのためらいもなく、パレスチナ人民に、最悪の地上げ屋である。対するシノサイドを履行し、23日のガザ保険当局の発表では、23年10月以降の死者は5万人を超えた。イスラエルはそれに先立つ3月2日に人道支援物資などの搬入を止め、9日には電力供給も停止していた。

ホワイトハウスのレヒット報道官は「イスラエルからガザ攻撃について相談をうけていた」と明らかにしている。トランプは第一次政権在任中、イスラム教徒にとって神聖な場所エルサレムに在イスラエル大使館を移転させ、パレスチナ人民の憤激を招き、シリアから占領した「シリア高原」のイスラエルの主権を認め、平和だと語っている。

平和「停戦」の内実を問わないわけにはいかない。トランプはガザ地区について、米国が所有して「中東のリビエラ」へ再開発する構想を発表したが、無差別爆撃を繰り返して、人が住めない状況を作り出している。ヨルダンやエジプトに脱出するのが「平和戦争は誰が引き起こすのか？」

戦争で誰が儲けるのか？ わずか3月18日未明、停戦合意を破りガザ地区に大規模な爆撃を再開し、子どもを含めて400人以上を殺害した。その後、祝賀とダンス。任務は完了の面前で、なんのためらいもなく、パレスチナ人民に、最悪の地上げ屋である。対するシノサイドを履行し、23日のガザ保険当局の発表では、23年10月以降の死者は5万人を超えた。イスラエルはそれに先立つ3月2日に人道支援物資などの搬入を止め、9日には電力供給も停止していた。

ホワイトハウスのレヒット報道官は「イスラエルからガザ攻撃について相談をうけていた」と明らかにしている。トランプは第一次政権在任中、イスラム教徒にとって神聖な場所エルサレムに在イスラエル大使館を移転させ、パレスチナ人民の憤激を招き、シリアから占領した「シリア高原」のイスラエルの主権を認め、平和だと語っている。

平和「停戦」の内実を問わないわけにはいかない。トランプはガザ地区について、米国が所有して「中東のリビエラ」へ再開発する構想を発表したが、無差別爆撃を繰り返して、人が住めない状況を作り出している。ヨルダンやエジプトに脱出するのが「平和戦争は誰が引き起こすのか？」

るが、これは西側メディアが垂れ流すウクライナ優位という戦況情報のウソを知っており、これ以上ウクライナに肩入れして戦争を続けても、アメリカにとって得策ではない、この戦争に割いてきた力、つき込んだきた資金を米国にとりまます大きな脅威となっている中国との対決に振り向けよう、そのためにロシアとの「代理戦争」は止める、いやむしろロシアを味方につけて中国に対抗して、中国、インド、中国、キューバなどが棄権した。賛成票は前回と同趣旨の決議(2023年2月)の141票から大幅に減少し、反対票518、棄権票35+65、無投票12+17と非賛成票はほぼ倍増した。「決裂」が話題となった2月28日のトランプ・ゼレンスキー一合戦では、トランプが「戦争を終わらせたい」「第三次世界大戦の危険性」「外交の必要性」を強調したが、ゼレンスキーは「外交では不十分」「軍事支援の継続を」と訴え、ロシアとの停戦や交渉を否定する態度に終始した。米国は(停戦に後ろ向きなゼレンスキーの姿勢に)態度を硬化させ、3月3日には、ウクライナへの軍事支援を一時停止し、5日には機密情報の共有も停止した。こうした事態の進展に、バイデン前政権に忠実につき従って戦争継続を主張してきたウクライナとEU諸国は、停戦をめぐる交渉が米国とロシアによってウクライナや欧州諸国を関与させず「頭越し」に進められていると強く反発。ここまでの経緯を見る限り、トランプ政権のウクライナ問題に対する立場は前政権から180度以上変わっている。言っているが、そして「中国が急速に発展させている科学技術や新たな生産力は、米(2面つづく)